

課題だと考えており、今後とも県や関係機関と連携を図りながら、介護人材の確保に努めてまいります。

本市独自の支援は、①介護分野への就職に結びつくようハローワークと連携し介護分野への就職を希望している方などを対象とした介護職場の就職説明面談会を年5回開催。直近の実績として参加した31名中9名が就職に結び付いた。②今年度からの新規事業として、福祉・介護職場の環境改善と人材定着を図ることを目的に、公益財団法人「介護労働安定センター」の協力を得ながら、介護保険事業所を対象とした働きやすい職場作りセミナーを年5回開催する。③子どもの健全育成や貧困の連鎖を断つことを主目的として、高校卒業後の就学を支援するため、生活保護世帯や児童養護世帯などの子どもを対象に実施している富山市福祉奨学資金給付事業において、福祉・医療・介護などの国家資格を取得することも支援の対象としており、財源は全額寄附で賄っている。【酒井福祉保健部長】

『学校施設への冷房等空調設備の設置促進を求める意見書』全会一致で採決

9月定例会市議会で、社会民主党議員会が提案した上記の意見書が、全会一致で採決されました。内容は、「学校施設への空調設備設置に係る補助事業の予算を早急に確保し、増額などの抜本的拡充を行うこと。」「上記事業の補助率を大幅に引き上げるとともに、リース契約による場合にも国庫補助の対象とするなど、要件等の拡充を図ること。」です。



『学校施設への冷房等空調設備の設置促進を求める意見書』の提案理由説明に立つ（9月26日）

質問 本市に『認知症初期集中支援チーム』が設置されてから8月までで1年5か月経過したが、この間の活動実績について問う。

答弁 国では高齢者の増加に伴い、認知症の増加が見込まれることを踏まえ、平成27年に認知症政策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定した。認知症初期集中チームは、これの具体的な政策の一つに位置付けられたもので、認知症の方などの家庭を訪問して医療機関の受診や介護保険サービスの利用につなげるための支援を行う認知症サポート医と保健師などによる専門チーム。40歳以上で自宅で生活している方に対して、地域包括支援センター等に相談のあった家庭を訪問し、概ね6か月間で集中的に自立生活のサポートをするもの。本年8月までの活動実績は11件で、それぞれ必要な医療や適切な介護サービス等につなぐとともに、介護者である家族の方の負担軽減にも寄与していると考えている。【酒井福祉保健部長】

10月4日と5日、議会運営委員会で宇都宮市議会と戸田市議会（埼玉県）を視察しました。視察事項は、①討論について、②決算審査について、③委員会活動の活発化について、の3点です。



市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

- 富山市議会社民党議員会控室
(市役所議会棟6階)
〒930-8510 富山市新桜町7-38
tel.443-2153 fax.441-5796
メールアドレス syamins@pa.ctt.ne.jp
- 自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
tel/fax.422-5010

あずま 東あつし

富山市議会レポート

2018年11月

No.7

(発行責任者)
富山市議会社民党議員会
東あつし



ごあいさつ

日頃から、私の議会活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

今号は、6月と9月の2回分の定例会市議会の報告となります。

6月定例会市議会では、①路面電車の南北接続事業の工事を一部前倒しする費用、②保育料の軽減拡充、③大雪による被害を受けた農業用施設の復旧費、などが盛り込まれた補正予算案が可決されました。

9月定例会市議会では、①全小中学校の普通教室へのエアコン設置費用として、2033年度までに合計50億円の債務負担行為の設定、②小中学校などの危険なブロック塀の撤去費、③奥田交番襲撃事件を受け、全小中学校や幼稚園などに防犯カメラやさすまた・催涙スプレーを設置・配備、などが盛り込まれた補正予算案が可決されました。

一方で、9月定例会市議会の議案には、新たに小学校2校の給食を民間委託するための債務負担行為の設定が含まれていました。富山市では、平成25年度から毎年度2～3校ずつ学校給食の民間委託が導入されており、市教育委員会学校保健課栄養士が月に1回程度、または学期ごとに民間委託を実施する調理場を巡回し、調理作業や食材管理などに関する衛生管理状況について60項目の調査点検を行っています。その結果、「食器具や調理器具の洗浄は、適切な方法で行われ、洗浄後の食器具から残留物は検出されていないか」と、「冷凍庫・冷蔵庫の内部は常に清潔で整頓されており、庫内温度は適正に管理され、記録・保存されているか」の2つの項目で、△（注意を要する状態）と×（改善を要する状態）が目立っています。

民間委託された給食の衛生管理状況の結果を見ると、改善されているとは言い難い実態があるにも



9月10日 本会議にて
一般質問（一問一答）に立つ

かかわらず、性急に民間委託を進めるのは問題であることから、社民党議員会は補正予算案には反対しました。これからも、給食調理現場の視察や、衛生管理状況調査結果の確認などを行い、より良いそして安全・安心な給食となるよう、実態の把握に努めてまいります。

また、私は6月定例会では①富山市の水害対策についてと②県産・富山市産食材を使用した学校給食の現状と推進について、9月定例会では①災害に強いまちづくりについてと②介護現場の人材確保対策と認知症初期集中支援チームについて、一般質問しました。次ページ以降をお読み取り下さい。または、富山市議会ホームページを開き、「4.本会議中継」⇒「インターネット中継」⇒「議員名でさがす」⇒「東篤」の順にクリックして下さい。「再生」をクリックすると、定例会ごとの本会議一般質問の録画をご覧いただけます。

これからも、皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていくため、奮闘してまいります。

何卒、宜しくお願い致します。

—— 6月定例会市議会での一般質問 ——

Q 富山市の水害対策について

質問 県や国土交通省が管理する河川のカメラ映像を、本市のホームページで一括して見られるようにすればどうかと考えるが、見解を問う。

答弁 市として、これらの映像が住民の避難判断にも役立つと考えられることから、市のホームページにある『緊急防災バナー』から、県や国土交通省が管理する河川のカメラ映像のサイトへ最小限の操作でアクセスできるよう、今後、国や県と協議してまいりたい。【中田建設部長】

既に、富山市ホームページで見られるようになっていきます。トップページ左上側の『緊急・防災』をクリックし、『防災情報』の「川のライブカメラ」にある「防災ネット富山(北陸地方整備局 富山河川国道事務所ホームページ)(外部リンク)」、「富山県河川・海岸カメラ(富山県ホームページ)(外部リンク)」、「川の防災情報(国土交通省ホームページ)(外部リンク)」を開いてください。各地点の水量がリアルタイムで分かり、便利です。

Q 県産・富山市産食材を使用した学校給食の現状と推進について

質問 本市の学校給食での県産・富山市産食材の使用に対する考え方について、見解を問う。

答弁 学校給食において、県内産や市内産の食材を使用することは、子ども達の地域の農水産物に関する理解を深めるとともに、自然の恩恵への感謝や、生命を尊重する心を育てるなど、食育に大きな役割を果たしている。市教育委員会として、献立に富山の郷土料理や特産品を取り入れるなど、引き続き県内産や市内産の食材を使用した給食の提供に努めてまいりたい。しかし、学校給食で使用する食材、1日あたり約34,000食分を県内産・市内産で確保することは供給量などの課題があるため、たいへん難しいということもご理解いただきたい。【立花教育委員会事務局長】

東の思い

学校給食での県産・富山市産食材の使用は、児童・生徒に、県産・富山市産食材を通して本県・本市の農林水産業に興味を持ってもらう、ある

いは知識を得てもらうことにもつながり、教育上、たいへん有意義だと思います。加えて、本県や本市の農業振興に寄与すると考えます。できる限り使用に前向き取り組んでいただきたいと思います。



富山市内の学校の給食調理現場

—— 9月定例会市議会での一般質問 ——

Q 災害に強いまちづくりについて

質問 今年5月、中心市街地に松川雨水貯留施設(20,200m³)が完成して以降、これまで相当量の降雨量となった時でも、この施設がカバーするエリアで床上・床下浸水被害が出ていない。完成後、まだ4か月でデータが十分ではないかも知れないが、この施設の効果をどう分析しているか問う。



答弁 松川雨水貯留施設の本格稼働以降、時間雨量が最も多かったのが8月31日で、1時間あたり41.5mmの降雨を記録している。当日の貯留施設

の稼働状況として、一時的に貯留量が貯留容量の100%に達したが、同時に排水を行うことにより貯留量の調整を行う運転方法をとっていた。この貯留施設の効果について、今回と同程度の時間雨量があった平成25年には合流式下水道区域内において10件の床下浸水が生じたことに比べ、今回は浸水被害は確認されていないので、貯留施設は十分に機能し浸水被害の軽減が図られていると考えている。【黒田上下水道局長】

質問 このたびの県による浸水想定区域の改定を受けて、本市として新たに洪水ハザードマップを作成し市民に周知することが必要だと考えるが、見解を問う。

答弁 平成27年の水防法改正により、国及び県においては流域面積が広く洪水により大きな損害が生じる恐れがある河川について、想定される最大規模の降雨による浸水想定区域を指定されることとされた。また、市町村はその浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップを作成することが義務付けられており、本市では現在、今回の新たな浸水想定区域の指定を期に、指定緊急避難場所の見直しのほか、水害に備えた事前の心構えや、河川の水位と避難情報の関係などの避難に関する情報の充実を図った新たな洪水ハザードマップを作成している。

なお、浸水想定区域の指定が遅れている県管理河川も一部あることから、今年度はまず暫定版の洪水ハザードマップを市ホームページに掲載し、来年度以降、全ての河川を対象とした洪水ハザードマップを市民に配布したいと考えている。【中田建設部長】

質問 浸水対策として、河川にたまった土砂を取り除く浚渫(しゅんせつ)によって流れを良くすることは、河川の拡幅や堤防のかさ上げと比べ、費用と時間を要さず比較的簡単に効果を発揮できる。国や県とも連携を密にして、本市を流れる河川において、適宜、浚渫を実施することが水害対策において重要だと考えるが、ここ2年間の実績について問う。

答弁 河川管理や浸水対策の観点から、浚渫により河川の流下能力を確保しておくことは、非常に重要だと考えている。ここ2年間の実績は、市管理の準用河川では昨年度、蜷川川など4河川

において実施したほか、今年度も4河川を予定している。県管理河川では、昨年度は山田川や磯川など12河川において浚渫が実施されたほか、今年度も3河川において実施予定と伺っている。国直轄河川では、昨年度は神通川において河道掘削が実施されたほか、常願寺川と井田川において民間の砂利採取と連携した河道掘削が実施され、今年度も井田川で実施されたと伺っている。本市として、今後も適切な管理に努めるとともに、国や県に対しても河川の適切な管理を実施していただけるよう働き掛けていきたい。【中田建設部長】

東の思い

今年は梅雨明けが早く猛暑となり、全国的に台風や線状降水帯による水害が多発しました。本市でも7月5日からの豪雨の際、水橋地域全域や旧上新川郡・婦負郡の地域において、『避難準備・高齢者等避難開始』が発令されました。また9月6日には、北海道胆振東部地震が発生し大きな被害が出ました。

本市においても災害は起きるものと認識し、しっかりと備えをしておくことが必要です。また、一人ひとりがいざという時に備えて「緊急避難場所」を確認しておくことや「非常持ち出し品」を準備しておくことも必要です。



八尾地域で行われた富山市総合防災訓練に出席 [9月28日]

Q 介護現場の人材確保対策と認知症初期集中支援チームについて

質問 本市として人手不足が予測される介護人材の確保に向け、独自の支援などを実施しているか。

答弁 介護人材の確保は、県や県内市町村、関係機関、関係団体等が連携・協力して取り組むべき